

第3節 新興工業国の台頭 ～BRICSの成長可能性～

第3節 要旨

- ▶ 近年、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）と呼ばれる新興工業国は国土面積、人口の規模の大きさ、豊富な天然資源等を背景に世界経済の中で存在感を高めているが、その成長の速度や水準は国によって様々である。
- ▶ ブラジルは1990年代を通じ、対外経済開放へと政策転換し、構造改革等を進めた結果、輸出主導で成長軌道に回復した。近年、ブラジル政府は、アグリビジネス、環境ビジネス等に力を入れている。
- ▶ ロシアは1999年以降の原油価格の高値での推移と、ルーブル切下げによる国内輸入代替産業の復調等を背景に経済成長を続けている。豊富なエネルギー資源はロシア経済の強みである一方、経済が商品市況と為替動向に左右される資源依存型経済構造からの脱却が課題である。
- ▶ インドはサービス産業を主軸として経済発展を実現している。優れた人材を安定的に供給する労働市場として、また将来は実質的な購買力を備えた中間層が拡大することで有望な消費市場として、発展が期待されている。今後は人口増に対処すべく雇用創出効果の大きい製造業の発展を図っていく必要があり、政府はバイオ・医薬品産業等の育成に力を注いでいる。
- ▶ 南アは1994年の民主化後、自由化による経済成長戦略を標榜している。ビジネスインフラがある程度整備されていること、南ア企業のアフリカ域内進出が目立つこと等から、南ア企業と外資とのタイアップ等により、南部アフリカのビジネスのゲートウェイとして成長していく可能性もある。

第2節で中国経済の高度成長に関して記述したが、近時中国を含めた新興工業国が世界経済の中で存在感を高め、新たな世界経済の牽引役として期待されている。中でも中国にブラジル、ロシア、インドを含めたBRICS諸国に対する注目は高まって

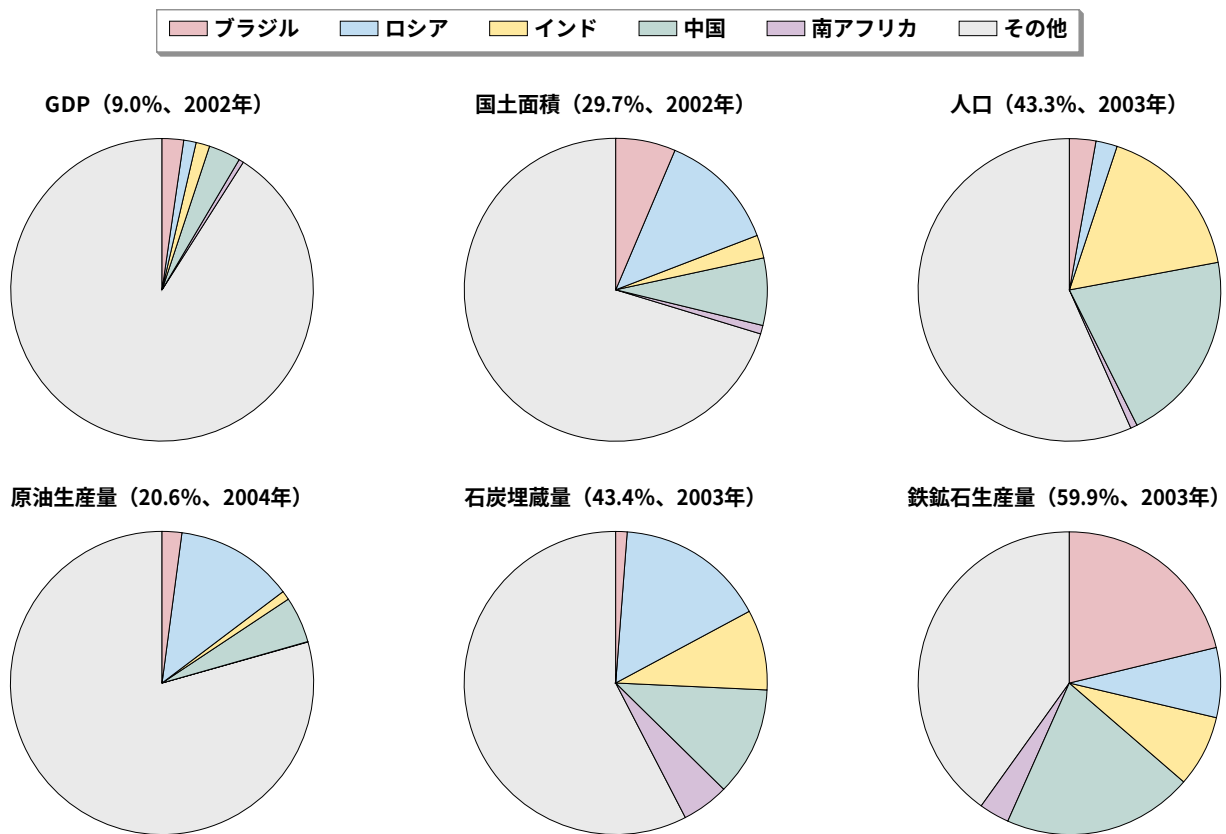
きており、主な国際機関等の経済見通し¹でも、総じて先進国に比べ高い成長が続くと推計している。第3節では、そうした新興工業国としてBRICSにアフリカの大国南アフリカ共和国を加えた5か国をBRICSとして取り上げる²。

① BRICSの経済規模

BRICS 5か国の経済規模を見てみると、GDPは、約3兆1,876億ドル（2002年）であり、現時点では世界のGDPの約9%と必ずしも大きいわけではないが、国土面積、人口は、それぞれ世界全体の約29.7%（約3,973万平方キロメートル）、約43.3%（約27億人、2003年）と大きな割合を占めている。さらに、鉱物資源、生物資源³等の天然資源にも恵まれているという共通の特徴を有している（第1-3-1図）。

また、近時BRICS諸国はこれらの豊富な人口、資源を生かしながら、総じて着実な経済成長を遂げている。GDPの推移を見ると（第1-3-2図）各国経済の成長の速度や水準は様々である。中国が長期にわたり高度成長を継続する一方、ブラジル、インド、南アフリカも緩やかに上昇している。ロシアについては下降していた成長が、1998年以降は緩やかに回復してきている。

第1-3-1図 BRICSの世界に占めるGDP、国土面積、人口、主要資源



（備考）括弧内はそれぞれ、BRICSの世界に占める割合、データ年。

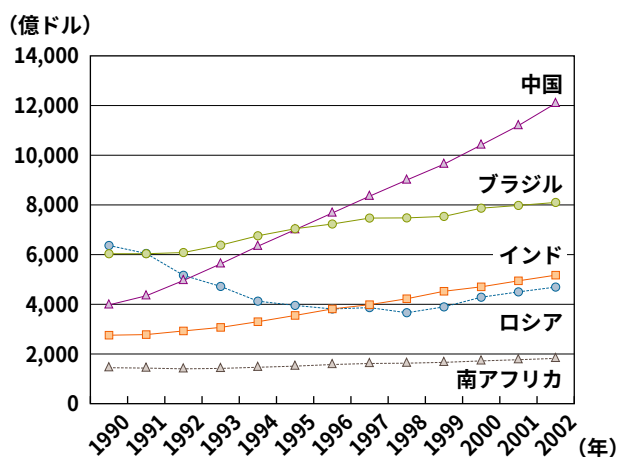
（資料）世界銀行「WDI」、EDMCデータベース、BP社「BP統計」、日本鉄鋼連盟「鉄鋼統計要覧」から作成。

1 OECD（1998）、IEA（2004）、NIC（2004）等による。

2 2005年7月の主要国首脳会議（サミット）では、ブラジル、インド、中国、南アフリカの4か国とG8（含むロシア）による特別会合を開催する方向で調整が進められており、これら諸国の世界経済に対する影響力が認識されていると言える。

3 ブラジル、中国、インドは生息種、固有種が多い「メガ・ダイバーシティ国家」でもある。

第1-3-2図 BRICSのGDPの推移



(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

② BRICS（中国を除く）の概況及び成長の可能性と課題

(1) ブラジル連邦共和国

① 概況

ブラジル連邦共和国（以下、「ブラジル」という。）は、人口約1億7,000万人（2003年、世界第五位）を抱え、実質GDPは8,099億ドル（2002年、世界第八位、中南米最大）、1人当たりGDPは4,641ドル（2002年）である。国土は南米大陸の約半分（47.3%）の面積を占め、鉄鉱石をはじめとする鉱物資源や、大豆、鶏肉等の農畜産物、アマゾンの熱帯雨林に生息する多種多様な動植物等の生物資源にも恵まれている。

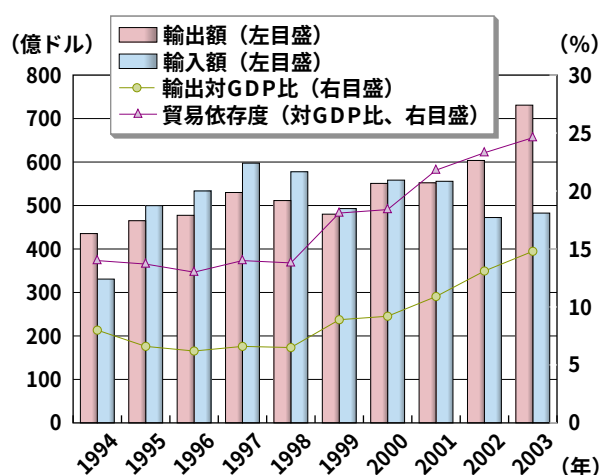
ブラジルは、1970年代に急速な工業化を遂げた後、1980年代から1990年代前半は累積債務や高いインフレ率に悩まされ、その成長は鈍化した。しかしながら、1990年代を通じ、それまでの輸入代替政策（国外依存度の高い品目の輸入を制限して国内産業育成を図る工業化戦略）から、対外経済開放へと政策転換すると同時に、構造改革の断行、市場改革等を進めてきた結果、1990年代後半から成長軌道に回復した。1994年に15%に満たなかった貿易依存度は、2003年には24.6%に高まっている（第1-3-3図）。特に輸出の拡大が顕著であり、これは政府が輸出の拡大・多様化・高付加価値化等を推進してきたこと等に加えて、外資系企業の参入⁴、

以下では、BRICS各国（中国については第2節及び第2章で詳しく分析することから中国を除く4か国）ごとに、その経済成長の要因等の経済の概況、今後の成長可能性、克服すべき課題について概観する。

世界経済の順調な拡大による需要の拡大、穀物や鉱物資源等の一次産品の価格の上昇が追い風となった。主な輸出品は、鉄鉱石、大豆等の一次産品と自動車、航空機等の輸送機器、金属製品等である（第1-3-4図）。

我が国との貿易を見てみると、ブラジルから日本へは、一次産品（鉄鉱石、アルミ、農畜産物等）を主に輸出しており、日本からは機械機器（自動車、自動車部品、半導体等）、化学品等を輸入している。

第1-3-3図 ブラジル輸出入と貿易依存度推移



(資料) JETRO「ジェットロ海外情報ファイル「JETRO-FILE」」から作成。

⁴ 貿易に占める外資系企業のシェアを見ると、1995年の輸出入に占める外資系企業のシェアは2分の1以下であったが、2000年には輸出シェア60.4%、輸入シェア56.6%に達している。1996年以降の民営化案件への外資参入や、1999年の為替相場弾力化による対外競争力強化を機会に、外資系企業がブラジルへの投資を積極化させた。

第1-3-4表 ブラジル主要部門別輸出内訳

(単位: 億ドル、%)

	2003	2004		
	金額	金額	伸び率	シェア
輸送機器	106	160	50.9	16.6
金属製品	73	103	41.0	10.7
食肉	41	62	50.3	6.4
大豆・同製品	81	100	23.7	10.4
機械・機器	39	56	45.3	5.8
金属鉱物	36	52	43.7	5.4
化学工業製品	48	60	24.5	6.2
木材・同製品（家具を除く）	21	30	46.3	3.2
砂糖・アルコール	23	31	36.6	3.3
石油・同製品	49	57	16.9	5.9
履物・皮革	28	33	19.1	3.5
コーヒー	15	20	33.6	2.1
繊維製品・綿	17	21	25.5	2.2
タバコ	11	14	30.7	1.5
家具	7	10	42.5	1.0
トウモロコシ	4	6	59.2	0.6
装飾用の石・同製品	5	6	42.7	0.7
陶器	4	5	36.6	0.5
電気・電子製品	30	31	4.2	3.2
金属・貴石・半貴石製品	6	7	20.5	0.7
フルーツ・ナッツ	5	6	17.5	0.6
紙・セルロース	28	29	2.8	3.0
魚介	4	4	1.0	0.4
オレンジジュース	12	11	-11.3	1.1
その他	39	48	24.1	5.0
合計	731	965	32.0	100.0

(出所) 世界経済情報サービス「ARCレポート ブラジル」。

(原出所) ブラジル開発商工省。

②中長期的な成長の可能性と今後の課題

今後は、広大な耕作面積を生かした農畜産業、豊富な鉱産物資源等の一次産品を基礎として、アグリビジネス（食品加工、農業生産資機材等）・鉱工業産品（鉄鋼等）の輸出、自動車等製品の伸び⁵が注目されている。また、新たな有望分野としては、環境ビジネスが挙げられる。ブラジル政府は、バイオマスエネルギー、環境汚染の防止、温室効

果ガス削減に資するクリーン開発メカニズム等の分野におけるビジネスの発展に力を入れている⁶。

他方、ブラジルの最大の課題は、GDPの約6割（そのうち対外債務は約2.5割）に達する公的債務である。これは、ブラジルの中長期的な経済成長の達成を阻む要因となりかねないが、近年、プライマリー・バランスは黒字化し、公的債務残高の対GDP比は改善の傾向にある⁷。

(2) ロシア連邦

①概況

ロシア連邦（以下、「ロシア」という。）は、人口約1億4,000万人（2003年、世界第七位）を抱え、実質GDPは4,693億ドル（2002年、世界第十五位）、1人当たりGDPは3,257ドル（2002年）である。石油は世界の確認埋蔵量の5～6%、天然ガスは同約3分の1を保有、石炭でも世界最大の生産国の一つとなっている。

ロシア経済は、1998年に金融危機に陥り、ルーブルの大幅切下げや支払停止等を余儀なくされ、経済は大きく落ち込んだ。しかし、1999年以降原油価格が高値で推移していること、ルーブル切下げ効果により国内の輸入代替産業が復調し始めたこと等を背景に経済成長を続けている⁸。

ロシアの経済成長は原油価格に密接に関係しており、石油、天然ガス産業はGDPの約25%⁹、輸出収入の約55%、国家歳入の約35%を占めるに至っている¹⁰。

貿易構造は、石油や天然ガス等の原料・燃料等を輸出し、工業製品等を輸入している。我が国との貿易でも、ほぼ同様の傾向が見られ、ロシアから一次産品（アルミ・同合金、魚介類、鉱物性燃料、木材等）を輸出し、日本からは自動車、機械類（乗用車、一般機械、電気機器、金属・同製品等）を輸入している。

⁵ 最近は、好調な輸出に加えて、雇用や所得環境の好転を追い風に、自動車をはじめとする個人消費も伸びが加速しつつある。

⁶ エタノールは、サトウキビを原料としたバイオマスエネルギーであるが、世界有数のエタノール輸出力を持つブラジルは、これをガソリンに混ぜたエタノール混合燃料車の利用を進めている。

⁷ 公的債務の対GDP比は2002年65.5%、2003年60.3%、2004年11月51.1%、プライマリーバランスはGDPの5.3%を達成している（IMFとの合意では4.25%が達成目標）。

⁸ GDP成長率は、2001年5.1%、2002年4.7%、2003年7.3%、2004年7.1%（ロシア連邦国家統計局）。

⁹ IEA（2004）P.289。

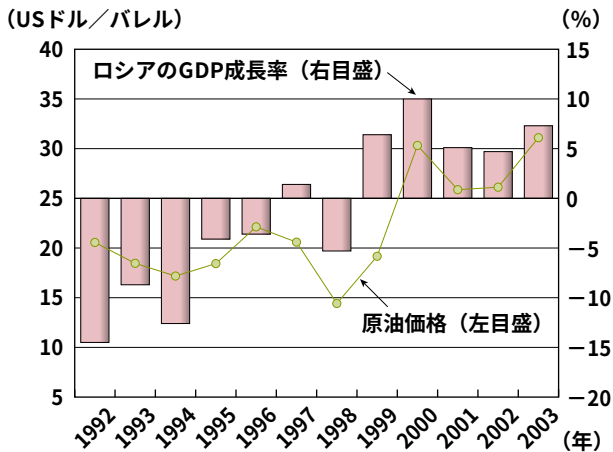
¹⁰ ロシア東欧貿易会（2005）P.3。

②中長期的な成長の可能性と今後の課題

今後も世界経済の拡大に伴いエネルギー需要は増大していくと見られており、ロシアの石油・天然ガス等資源産業は引き続きロシア経済の中で大きなインパクトを占めると考えられる¹¹。一方、旧ソ連時代の科学研究振興の遺産である有能な人材と高い基礎科学技術を生かした、付加価値の高い機械工業（航空機、宇宙、軍事産業）や、ITソフトウェア産業¹²にも注目が集められている。

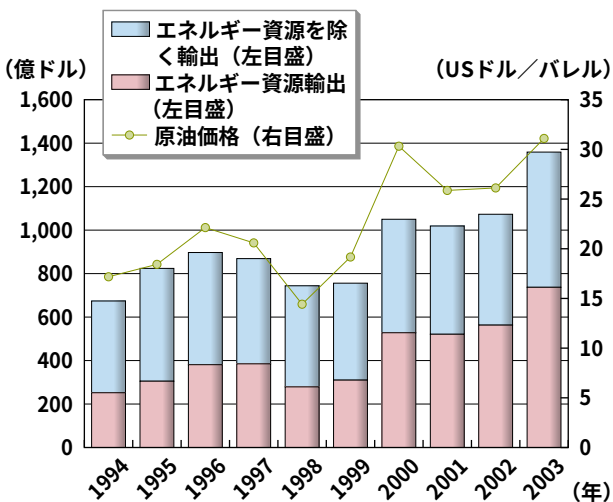
ロシアの保有する豊富なエネルギー資源は、ロシア経済の強みである一方、資源エネルギー産業

第1-3-5図 ロシアのGDP成長率と原油価格



(資料) IMF「IFS」、世界銀行「WDI」から作成。

第1-3-6図 ロシアの輸出と原油価格



(資料) ロシア連邦中央銀行データ、IMF「IFS」から作成。

に大きく依存する構造は、経済が商品市況と為替動向に左右されてしまう点から脆弱性を有しているとも言える。資源エネルギー産業を基盤としながら上記に述べたような技術集約的な機械工業やITソフトウェア産業等の幅広い産業の活性化を図り、資源依存型の経済構造から脱却することが課題である（第1-3-5図、第1-3-6図）。

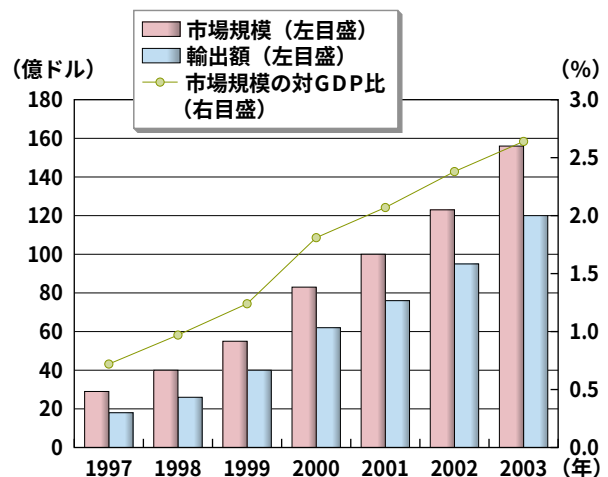
(3) インド

①概況

インドは、人口約10億6,000万人を抱え（2003年、世界第二位）、実質GDPは5,173億ドル（2002年、世界第十二位）、1人当たりGDPは493ドル（2002年）である。1991年に経済自由化の推進とマクロ経済不均衡の是正を柱とする「新経済政策」を実施し、以後、経済危機に瀕した1991年を除いて年平均約4～8%の経済成長¹³を維持している。

インド経済はサービス産業を主軸として経済発展を実現しているが、その中でも近年成長が著しいのは、IT産業、特にITソフトウェア産業である。ITソフトウェア産業は1990年代を通じ、年率50%近い成長を遂げ、IT不況を迎えた21世紀に入っても20%台の順調な成長を続けており、2003年時点でインドのGDPの2.6%を占めている（第1-3-7図）。同

第1-3-7図 インドのITソフトウェア市場の推移



(資料) NASSCOM「Strategic Review 2004」から作成。

¹¹ IEA（2004）によると、2020年には、ロシアの石油、天然ガス生産量は2002年に比べ、それぞれ約1.4倍に増えると予測している。

¹² NASSCOM（2003、2004）によると、ロシアは、ITエンジニアのレベルの高さにおいて優位性を有すると評価している。

¹³ GDP成長率は、1999年7.1%、2000年3.9%、2001年5.2%、2002年4.1%、2003年8.6%（世界銀行「WDI」）。

産業は、米国等が「豊富な労働力、安価な賃金、英語圏」という優位性を持つインドに対しソフトウェア産業のオフショアリング等を進めてきたこと等により輸出主導で急成長した。現在、IT産業はインドの総輸出（モノ＋サービスの輸出）の21.3%（2003年）を占めるに至っている。

なお、我が国との主要な貿易品目は、インドから日本への輸出はダイヤモンド、鉄鉱石、エビ等、日本からの輸入は鉄鋼、機械、化学品等である。

②中長期的な成長の可能性と今後の課題

ITソフトウェア産業のほか、自動車部品産業、電機産業、輸送機器等も伸びている（第1-3-8表）。その他、バイオ・医薬品産業の現時点での産業規模は小さい¹⁴ものの、インドの強みである人材・技術、生物遺伝資源における多様性等を生かせる産業としてインド政府は育成に力を注いでいる¹⁵。

第1-3-8表 インドの工業生産の変化率推移

(年度、単位：%)					
	1999	2000	2001	2002	2003
鉱業	1.0	2.8	1.2	5.8	5.1
製造業	7.1	5.3	2.9	6.0	7.2
食品	4.2	10.1	-1.6	11.0	-0.2
綿製品	6.7	2.9	-2.2	-2.7	-3.3
化学	10.0	7.3	4.8	3.7	8.2
基礎金属	5.0	1.8	4.3	9.2	9.1
機械機器	17.7	7.3	1.3	1.6	15.2
輸送機器	5.7	-2.0	6.8	14.6	17.0
電力	7.3	4.0	3.1	3.2	5.0
総合指数	6.5	5.1	2.7	5.7	6.9

(出所) 日本総合研究所「平成16年度アジア産業基盤強化等事業報告書」。
(原出所) インド財務省。

また、同国では中長期にわたり人口増が見込まれている¹⁶ことから（後掲第3-1-7図）、優れた人材を安定的に供給する労働市場になり得るとともに、将来は、実質的な購買力を備えた消費者層、いわゆる中間層が拡大することで、有望な消費市場として発展することに大きな期待が寄せられている。

一方、現在の人口増加率と所得水準を踏まえると、雇用の拡大が急務であり、雇用創出効果の大きい製造業の発展を図っていく必要がある。そのためには、ソフト、ハード両面におけるインフラストラクチャーの整備が不可欠であるが、財政赤字は対GDP比10%近くに達している上、近年の赤字幅は縮小する方向には向かっていない¹⁷ことが課題となっている。

(4) 南アフリカ共和国

①概況

南アフリカ共和国（以下、「南ア」という。）は、人口約4,500万人（2003年、世界第二十七位）を抱え、実質GDPは1,822億ドル（2002年、世界第二十六位）とアフリカ53か国中、最大の経済規模を誇る地域大国である（サハラ以南アフリカのGDPの約4割）。1人当たりGDPは4,020ドル（2002年）である。レアメタルの最大供給国であり、豊富な鉱物資源¹⁸、生物資源に恵まれている。

1994年の民主化後、マンデラ政権は、貧困層の生活水準の向上を目標とした復興開発計画（RDP¹⁹）を発表、1996年には、「長期マクロ経済成長戦略（GEAR²⁰）」を作成し、以降、自由化による経済成長戦略を標榜している。その後、1997～1998年には内需の縮小と世界経済の低迷の影響から経済は停滞したが、1999年以降は回復基調²¹にある。

14 インドのバイオ産業を医薬品産業とバイオ産業に分けて市場規模を見ると、医薬品産業は約60億ドル（2002年。インドGDPの約1.3%）。一方、バイオ産業は約7億ドル（2003年。同0.15%）。

15 インド政府バイオ局Webサイト（<http://dbtindia.nic.in/policy/polimain.html>）、インド2005-2006年予算案。

16 国連人口推計によると、インドは2030年頃には中国の人口を抜いて世界第一位（約14.5億人）になり、2050年には約15.9億人になると予測されている。

17 インド統合（中央＋州）政府の財政赤字の対GDP比は、2000年度9.6%、2001年度10.0%、2002年度9.5%、2003年度（見通し）9.4%（インド財務省）。

18 金、ダイヤモンド、プラチナ、ウラン、鉄鉱石、石炭等。

19 Reconstruction and Development Programの略。①生活基礎要求への対応、②人的資源の開発、③経済の再構築、④民主化の促進、の4つの柱からなる。

20 Growth, Employment and Redistribution: A Macro-economic Strategyの略。金融政策・貿易の自由化、財政の健全化、諸規制の撤廃を掲げた。

21 GDP成長率は、1998年0.8%、1999年2.0%、2000年3.5%、2001年2.8%、2002年3.0%、2003年1.9%（南ア統計庁）。

第1-3-9表 南アフリカ業種別GDPシェア

(単位: 百万ランド、%)

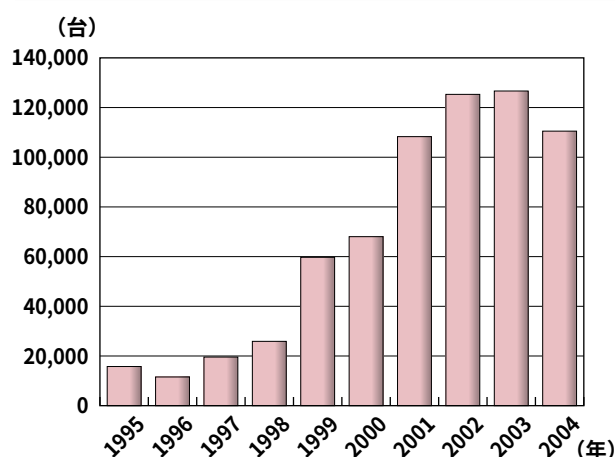
業種等	付加価値額	構成比
農林水産業	24,656	4.0
鉱業	34,201	5.5
第一次産業	58,857	9.5
製造業	122,579	19.8
電力・水	22,023	3.6
建設業	19,345	3.1
第二次産業	163,947	26.5
卸売・小売・宿泊・外食	84,784	13.7
運輸・通信	75,871	12.2
金融・不動産・ビジネスサービス	121,642	19.6
地域、社会及び個人向けサービス	17,027	2.7
公共サービス	81,737	13.2
その他業種	15,926	2.6
第三次産業	396,987	64.1
業種計	619,791	100.0
課税、補助金相殺分	56,593	
合計(実質GDP)	676,384	

(資料) 南アフリカ統計庁データから作成。

産業構造は、かつての主力産業であった鉱業が減少を続けている一方、第三次産業の割合が拡大する等、先進国同様、サービス経済化が進行しつつある(第1-3-9表)。他方、貿易構造は、基本的には鉱業資源を輸出し工業製品を輸入する構造となっているが、1994年に南ア政府が導入した自動車産業振興計画(MIDP²²)に基づき自動車の輸出も大きく伸びている(第1-3-10図)。これは、日米欧の自動車主要各社が南アを自動車輸出拠点として位置づける動きがあるためである。

我が国との貿易関係は、日本への輸出はプラチナ、自動車²³、木材チップ、アルミニウム、鉄鋼等、日本からの輸入は、自動車、機械、電気機器、タイヤ、精密機器等であり、原料の輸出が多いことと、最近欧米系自動車メーカーによる日本向けの輸出が伸びている点は、南アの輸出の全体的な傾向と合致している。

第1-3-10図 南アフリカの自動車輸出台数の推移



(資料) 南アフリカ自動車工業会Webサイトから作成。

②中長期的な成長の可能性と今後の課題

南アはビジネス環境整備に力を注いでおり、アフリカの中では、投資、金融等のビジネスインフラがある程度整備されていること、南ア企業のアフリカ域内進出が目立つこと²⁴等から、南アを南部アフリカ地域へのゲートウェイとして捉え、資本、技術そしてリスク管理能力に秀でた南ア企業と外資とのタイアップを図る事例が増加している。南部アフリカ地域は、人口1億5,000万を擁しており、南アの協力による産業育成に成功すれば、一大市場が実現される²⁵期待もある。豊富な天然資源、安価なエネルギー資源、ビジネスインフラ等を生かしつつ、南ア発の世界的大企業との連携等を通じ、その持てるポテンシャルを発揮すれば、今後世界の成長センターとなる可能性もあろう。

他方、南アの製造業は資本集約的で雇用力に欠ける構造となっており、30%を超える高い失業率(第1-3-11図)に対応するためにも雇用創出効果が高い製造業の振興が必要である。また、技術・技能を有する白人層の国外流出(ブレイン・ドレイン)、資本の海外逃避(キャピタル・フライト)が問題となっており、これらは南アの技術水準を低

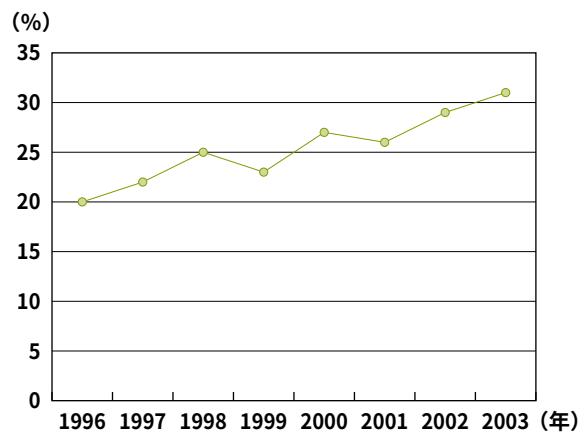
²² Motor Industry Development Programmeの略。南アからの自動車輸出額に応じて、自動車及び同部品の輸入関税を減免する制度。2012年までの予定。

²³ 2003年には日本向け第二位の自動車輸出国となった。

²⁴ 1994～2000年累計で、SADC(南部アフリカ開発共同体)域内投資額に占める南アのシェアは35%。

²⁵ 太田(1998)。

第1-3-11図 南アフリカの失業率の推移



(備考) 2000～2002年は2月の、2003年は3月の統計。
(資料) 南ア統計庁データから作成。

下させるとともに、投資不振による製造業等産業の成長の伸び悩みの原因になっている。

③ まとめ

BRICS諸国はそれぞれに課題を有するものの、人口、鉱物資源等の資源に恵まれており、持続的な成長が期待されている。また、近年の経済成長を

受け政治的にも、積極外交を展開しており、今後様々な面でよりプレゼンスを高めていくものと考えられる。